

IV 特別調査

【調査項目】

今回の特別調査は、3月の緊急調査に引き続き、「新型コロナウイルス感染症の影響」と経年項目である「雇用の過不足感」について調査した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルスの経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」(66.5%)が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」(20.2%と合わせると、86.7%となった。
- 「既にマイナスの影響が出ている」は、3月の緊急調査時(39.3%)と比較すると27.2ポイント増加した。
- 「既にマイナスの影響が出ている」と回答した業種(上位3業種)

【製造業】	【非製造業】
「繊維工業(76.7%)」	「飲食店(89.8%)」
「鉄鋼業・非鉄金属(76.6%)」	「卸売・小売業(73.8%)」
「輸送用機械器具(71.9%)」	「サービス業(73.2%)」
- 経営への影響の内容(見込み含む)(主なもの・複数回答)
 - 「受注・売上げの減少」(95.4%)
 - 「営業自粛(時間短縮含む)」(36.9%)
 - 「イベント、商談会の中止・延期」(17.3%)
- 今期(4~6月期)の売上げ減少見込みについては、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は47.6%に上った。(前年同期比)
- 現在の状況が続いた場合、来7~9月期の資金繰りへの影響については、「影響がある」(70.3%)、「影響はない」(13.2%)、「分からない」(16.5%)となった。
- 影響への対応(実施又は実施予定)(主なもの・複数回答)
 - 「運転資金の借入れ」(52.9%)
 - 「持続化給付金の活用」(36.8%)
 - 「雇用調整助成金の活用」(33.9%)
 - 「埼玉県中小企業・個人事業主支援金の活用」(28.6%)
- 「運転資金の借入れ」(52.9%)については、3月の緊急調査(27.3%)から25.6ポイント増加した。

2 雇用の過不足感について

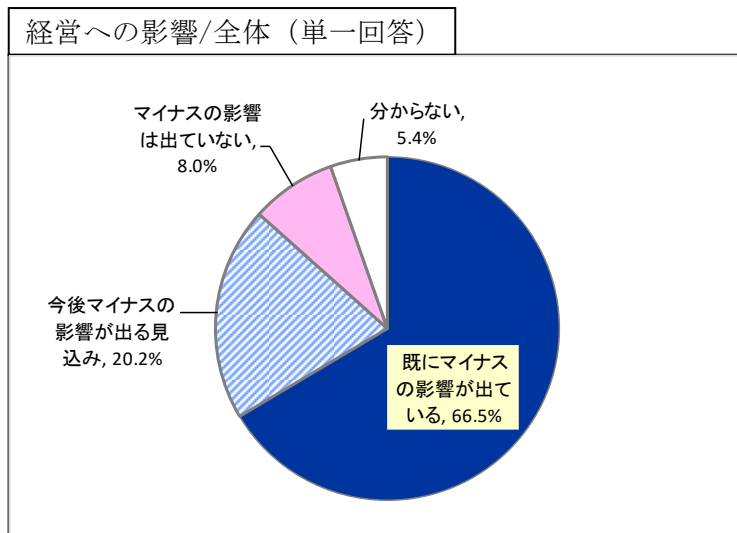
- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が69.9%と最も高かった。また、9年ぶりに「過剰」(15.6%)が「不足」(14.5%)を上回った。
- 昨年との調査と比べると、「不足」は、33.5%から14.5%と19.1ポイント減少した。「適正」は8.7ポイント増加、「過剰」は10.4ポイント増加した。

特別調査事項

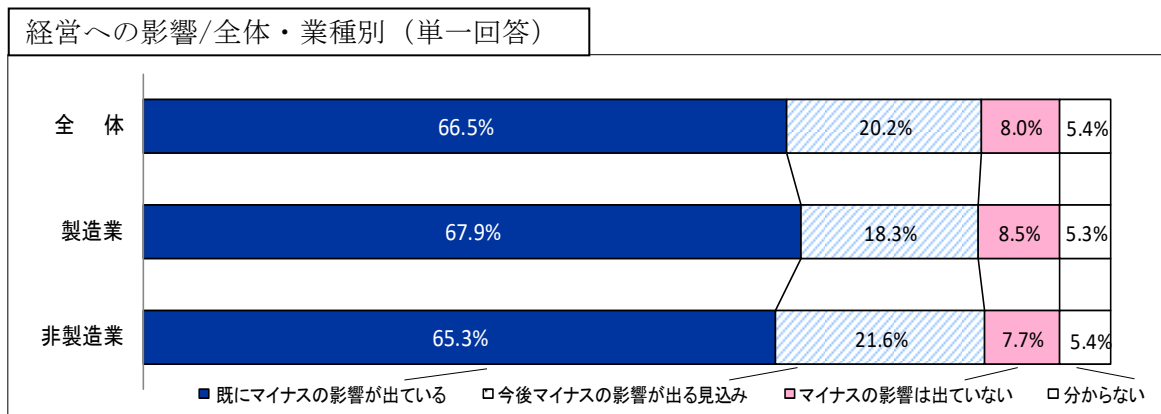
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルスの経営への影響について (回答数1, 568社・単一回答)

- 新型コロナウイルスの経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」(66.5%)が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」(20.2%)と合わせると、86.7%となった。

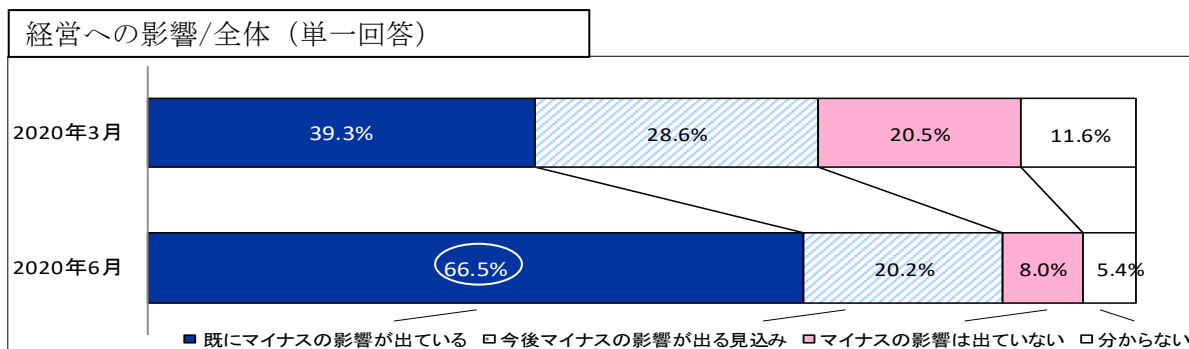


- 業種別にみると、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した割合は、製造業では67.9%、非製造業では65.3%であった。



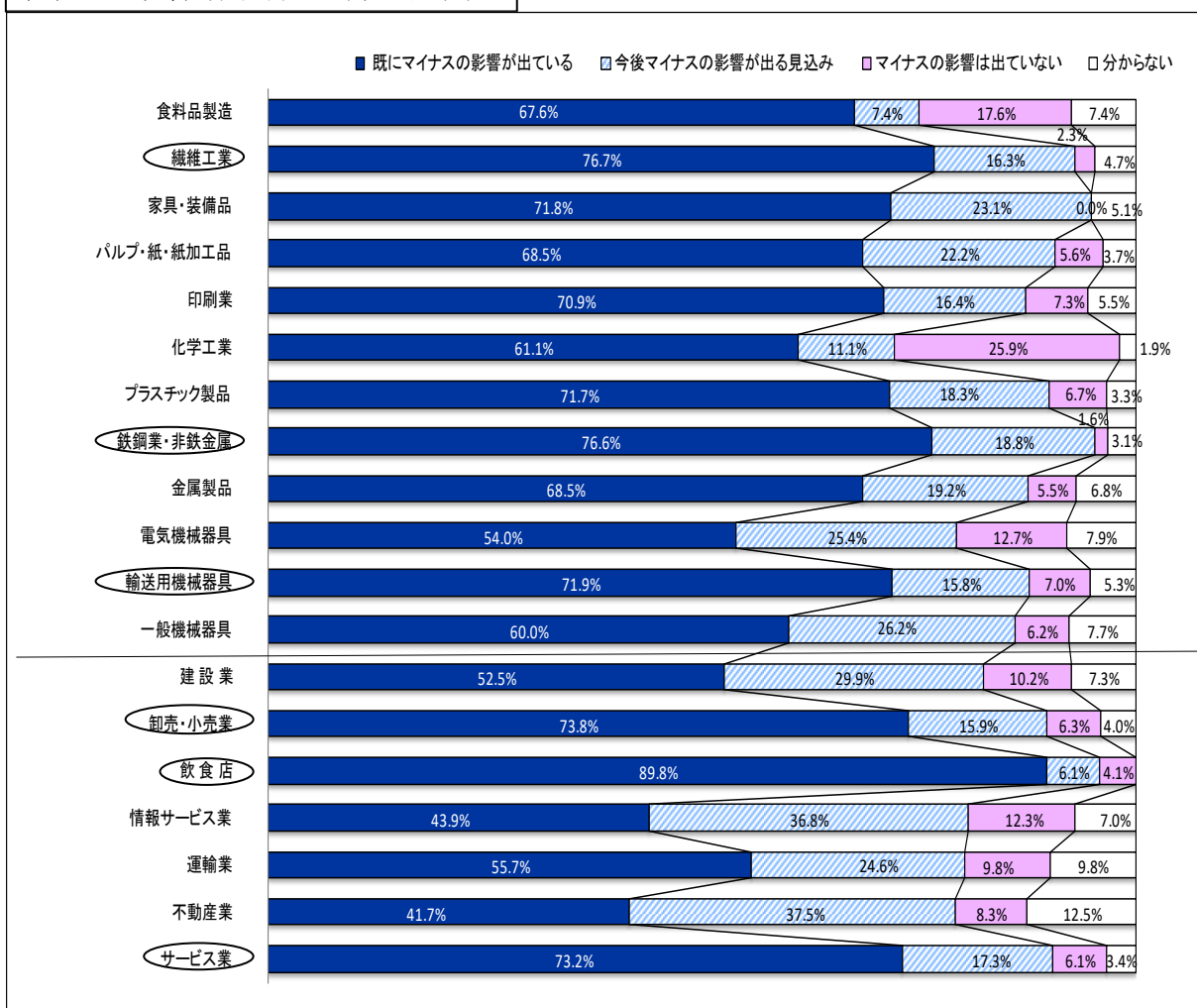
【参考】前回緊急調査(3月/970社回答)との比較

- 前回調査と比較すると、「既にマイナスの影響が出ている」が27.2ポイント増加した。



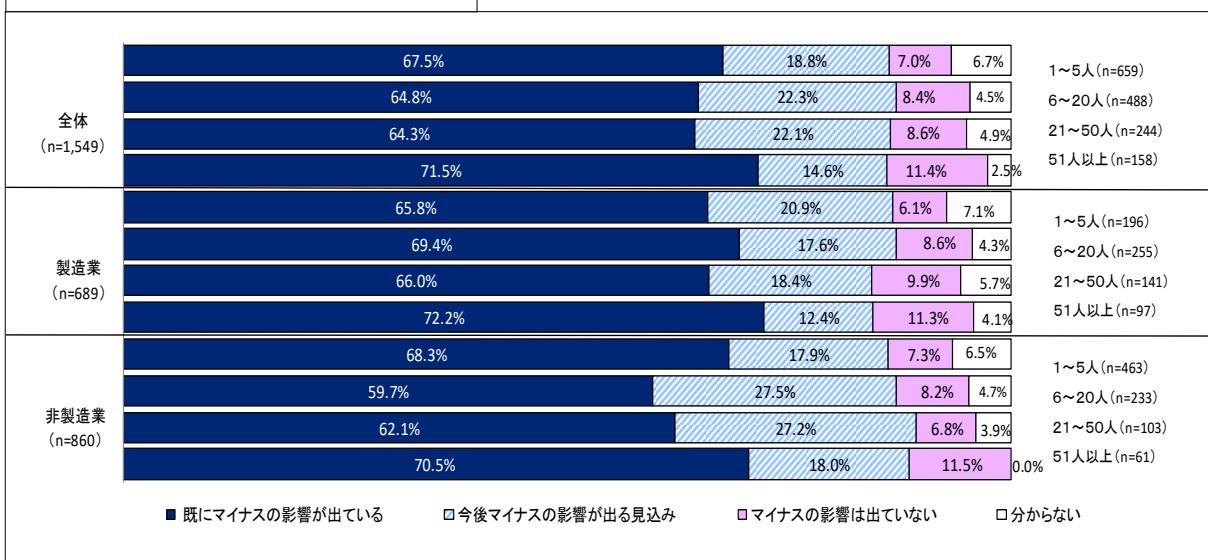
- 経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」、「鉄鋼業・非鉄金属」、「輸送用機械器具」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「卸売・小売業」、「サービス業」で回答割合が高かった。

経営への影響/業種詳細（単一回答）



- 経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業を規模別でみると、製造業、非製造業ともに51人以上の規模で回答割合がやや高かった。

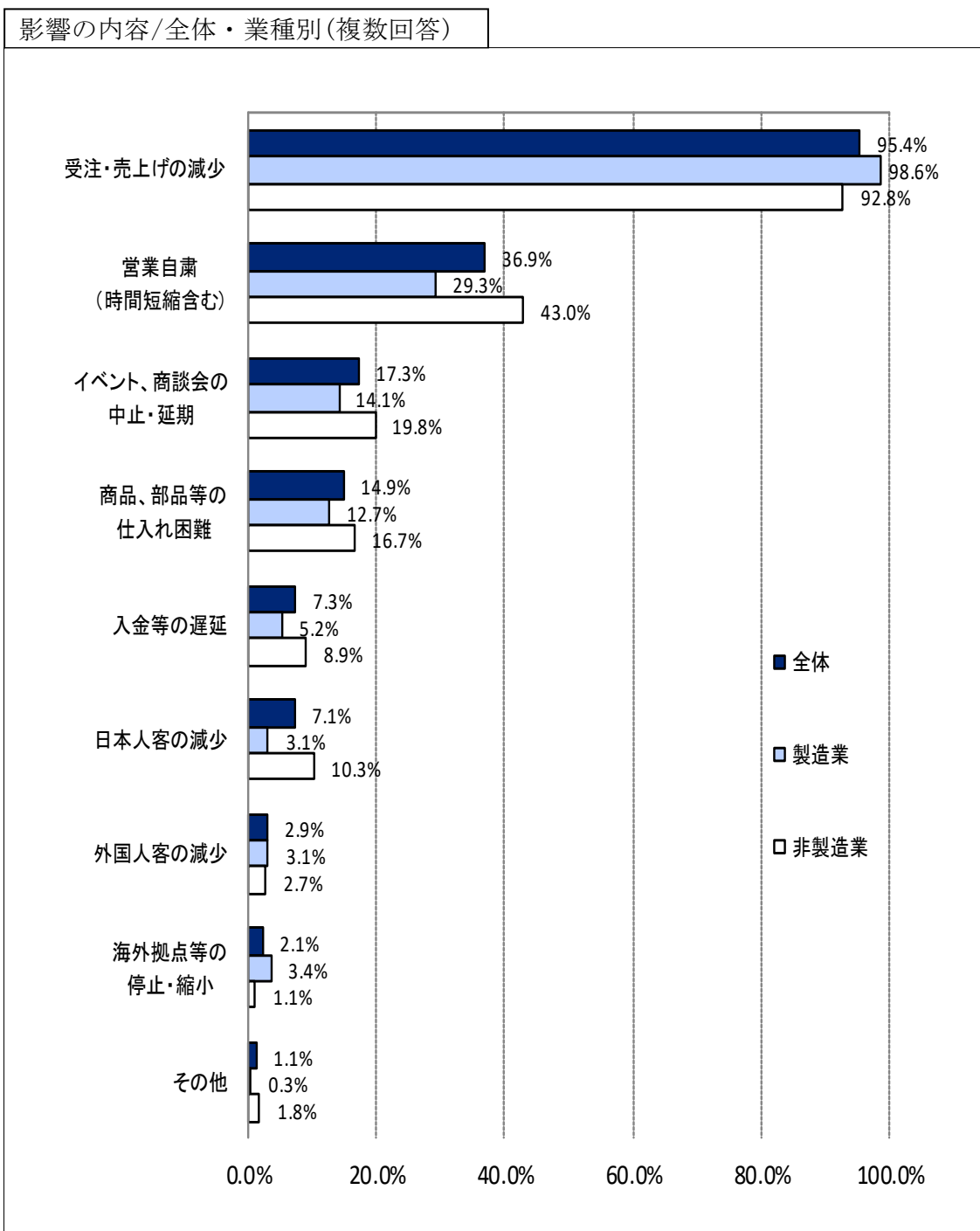
経営への影響/規模別（単一回答）



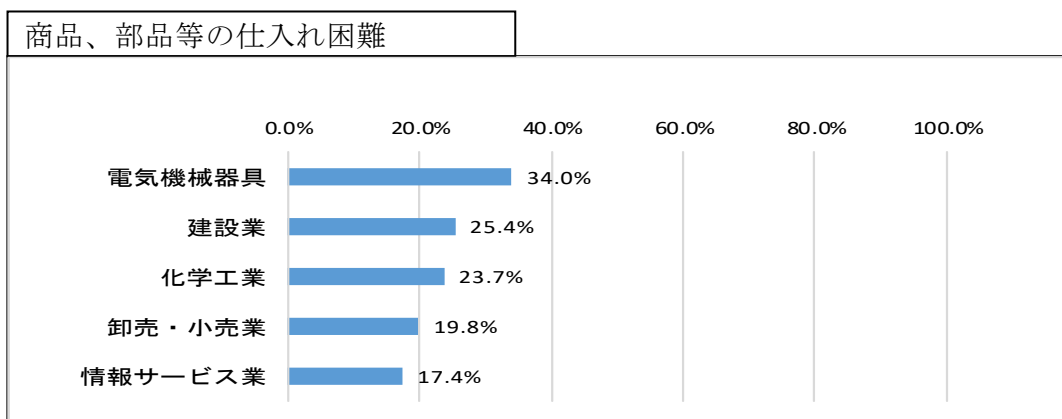
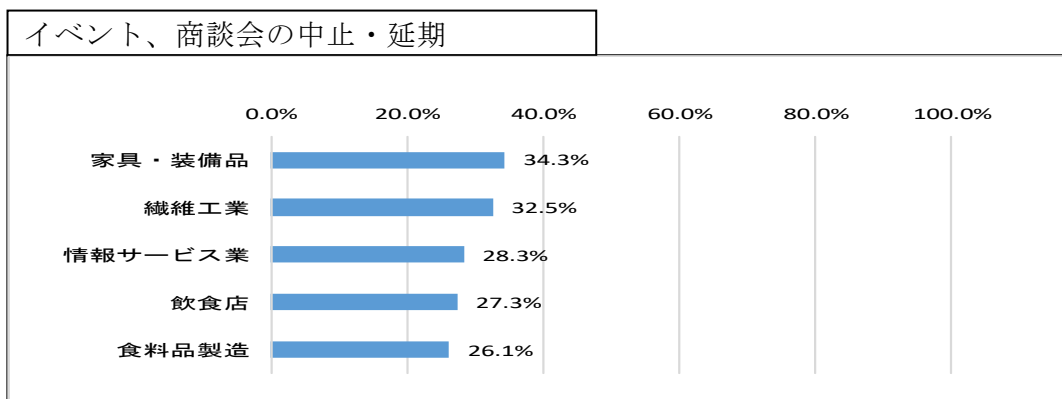
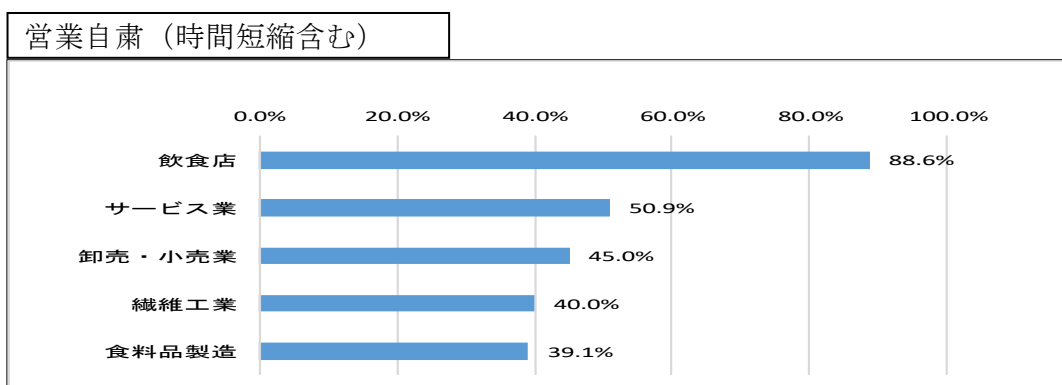
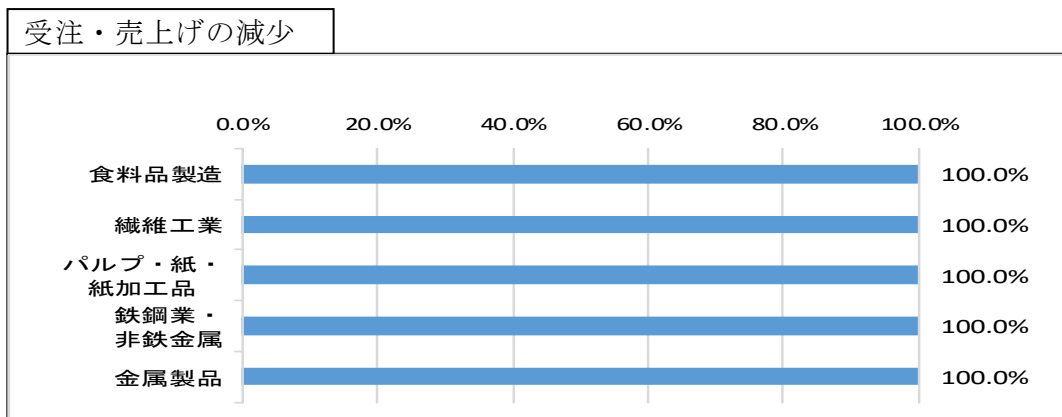
(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (複数回答)

※ (1) で「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1, 358社のうち1, 319社の回答割合

- (1) で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、新型コロナウイルスの影響(見込み含む)の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上の減少」(95.4%)が最も多く、次いで「営業自粛」(36.9%)、「イベント、商談会の中止・延期」(17.3%)の順となった。
- 非製造業では、「営業の自粛(時間短縮含む)」(43.0%)、「イベント、商談会の中止・延期」(19.8%)などの回答割合が製造業よりも高かった。

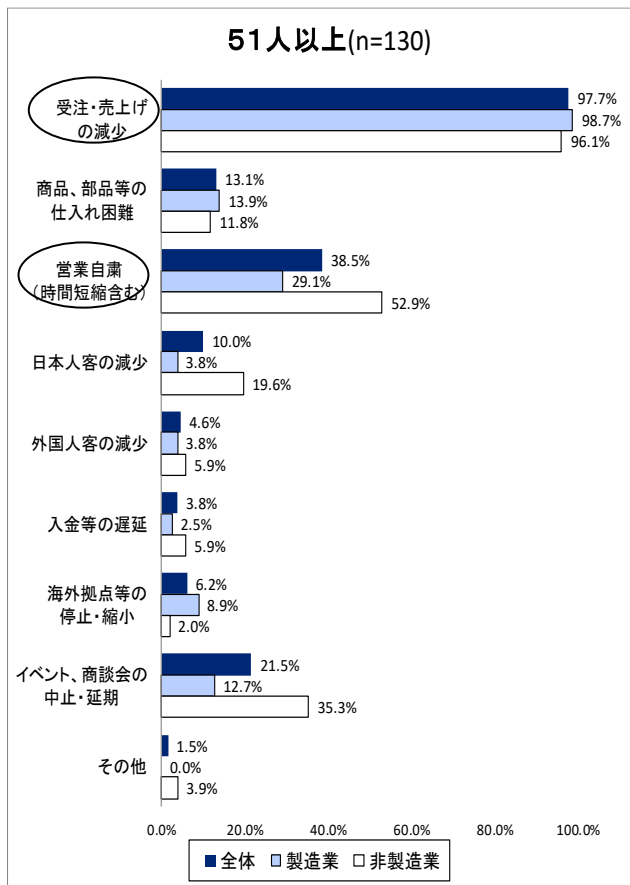
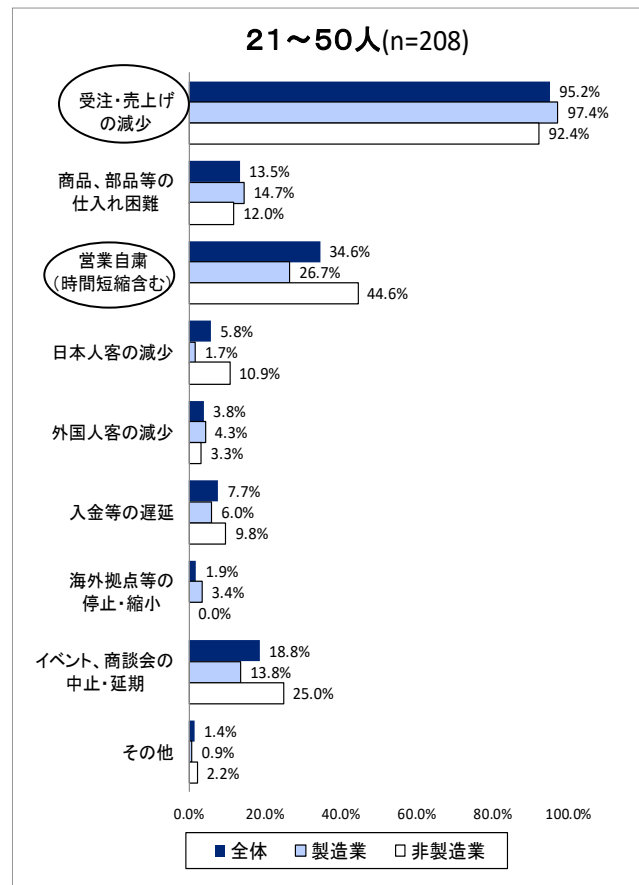
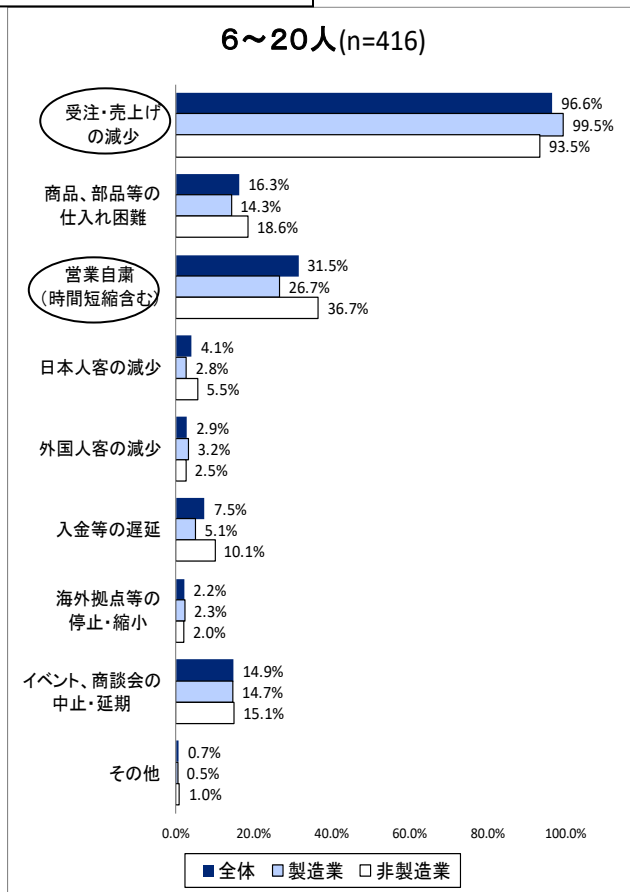
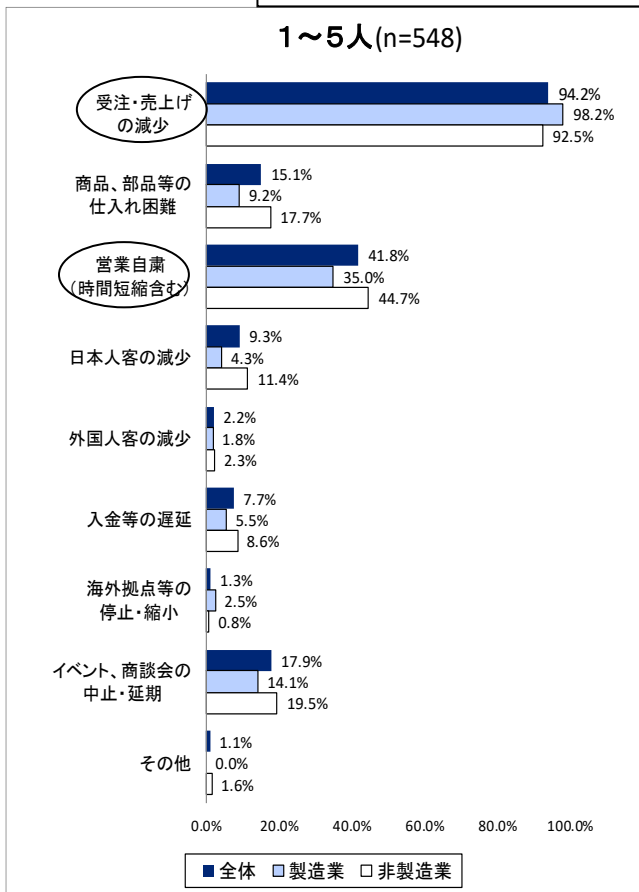


【参考】主な影響の内容別（回答割合の高い上位5業種を抜粋）



【参考】規模別

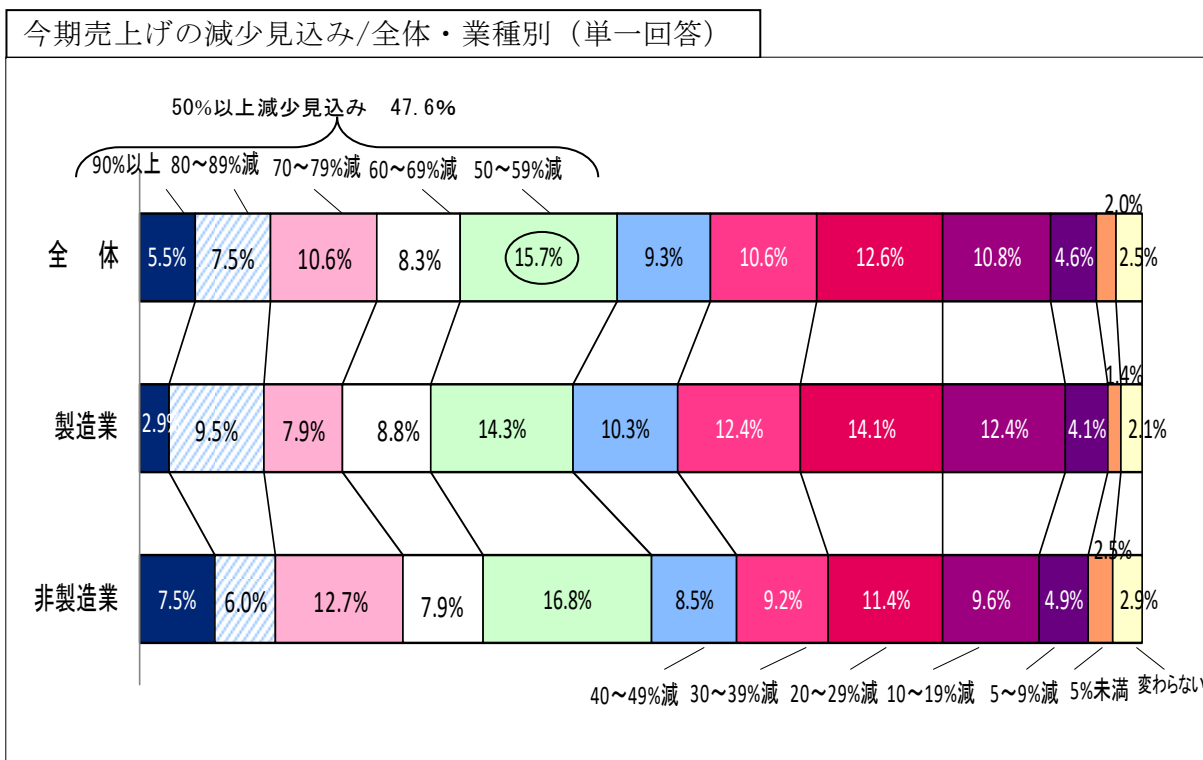
影響の内容/規模別(複数回答)



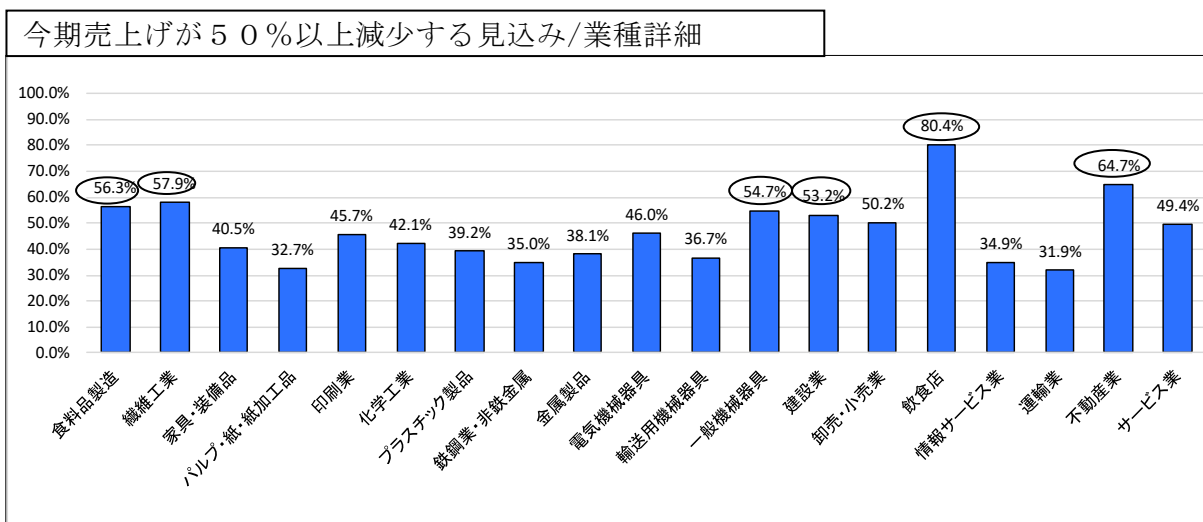
(3) 今期4～6月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(単一回答)

※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,358社のうち1,312社の回答割合

- (1)で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(4～6月)の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「50～59%減」(15.7%)の回答割合が最も多く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で47.6%であった。



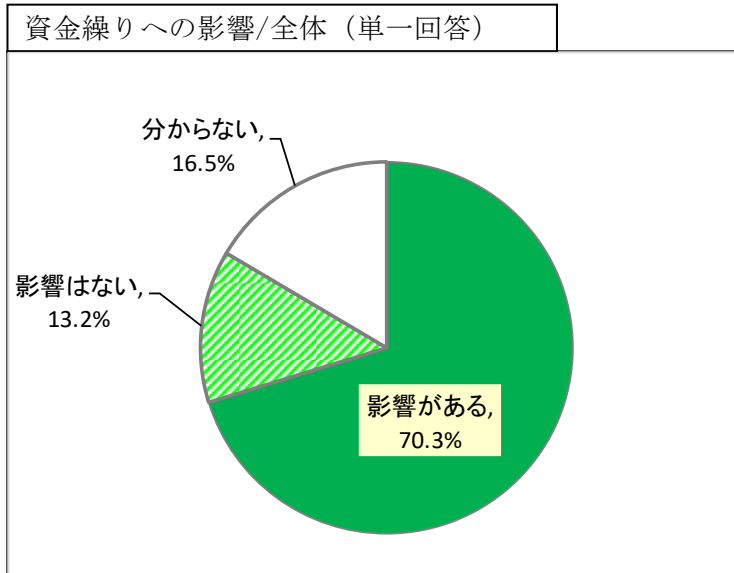
- 今期4～6月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少すると回答した業種をみると、製造業では「繊維工業」(57.9%)、「食料品製造」(56.3%)、「一般機械器具」(54.7%)の回答割合が高く、非製造業では、「飲食店」(80.4%)、「不動産業」(64.7%)、「建設業」(53.2%)で回答割合が高かった。



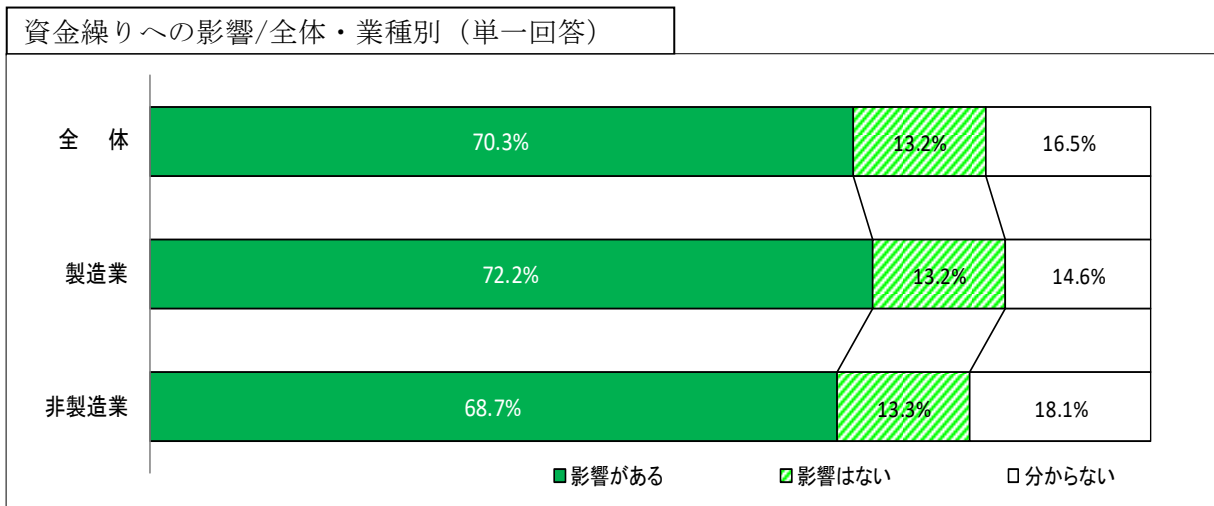
(4) 来期7～9月期の資金繰りへの影響（単一回答）

※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,358社のうち1,170社の回答割合

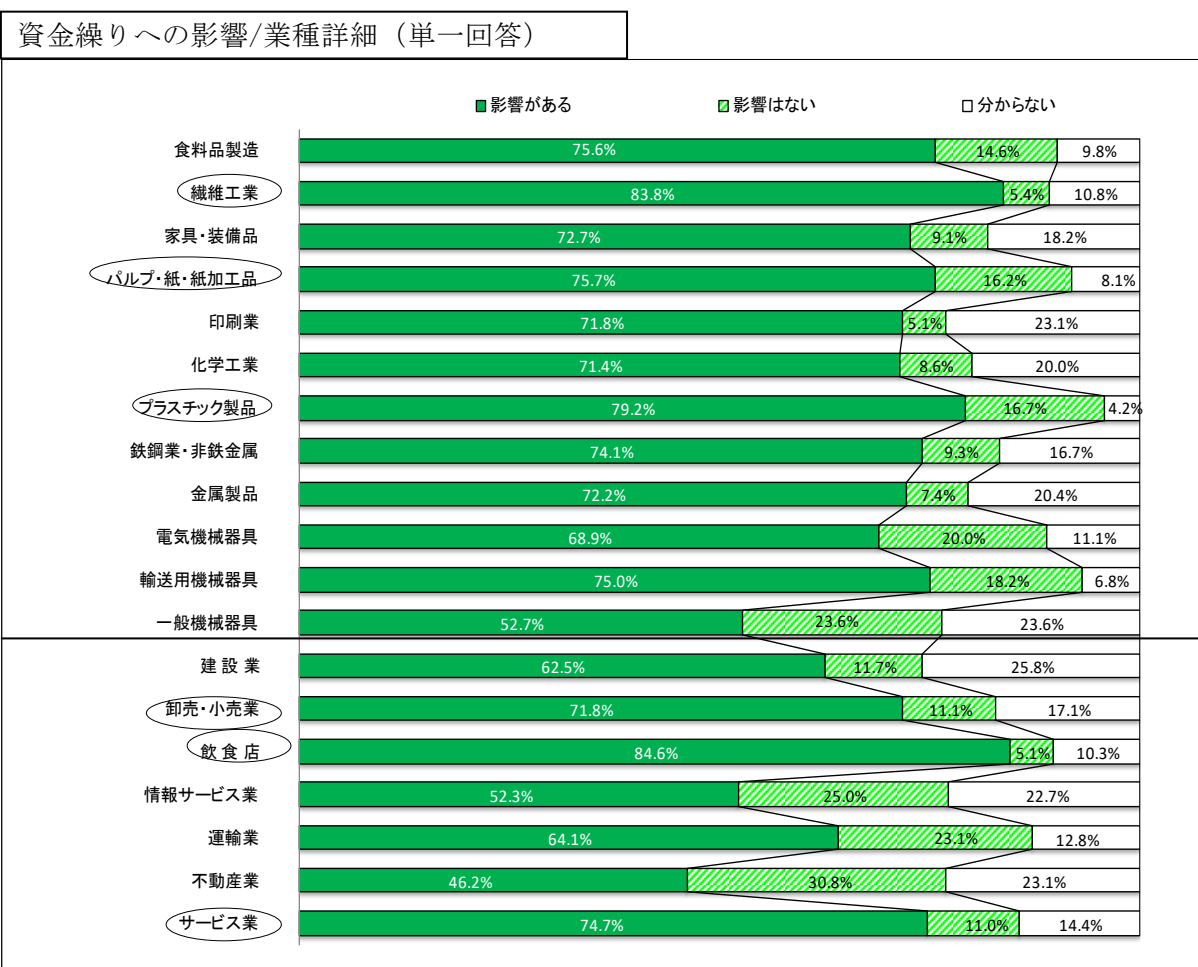
- (1) で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（7～9月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」（70.3%）が最も多く、「影響はない」は、13.2%であった。



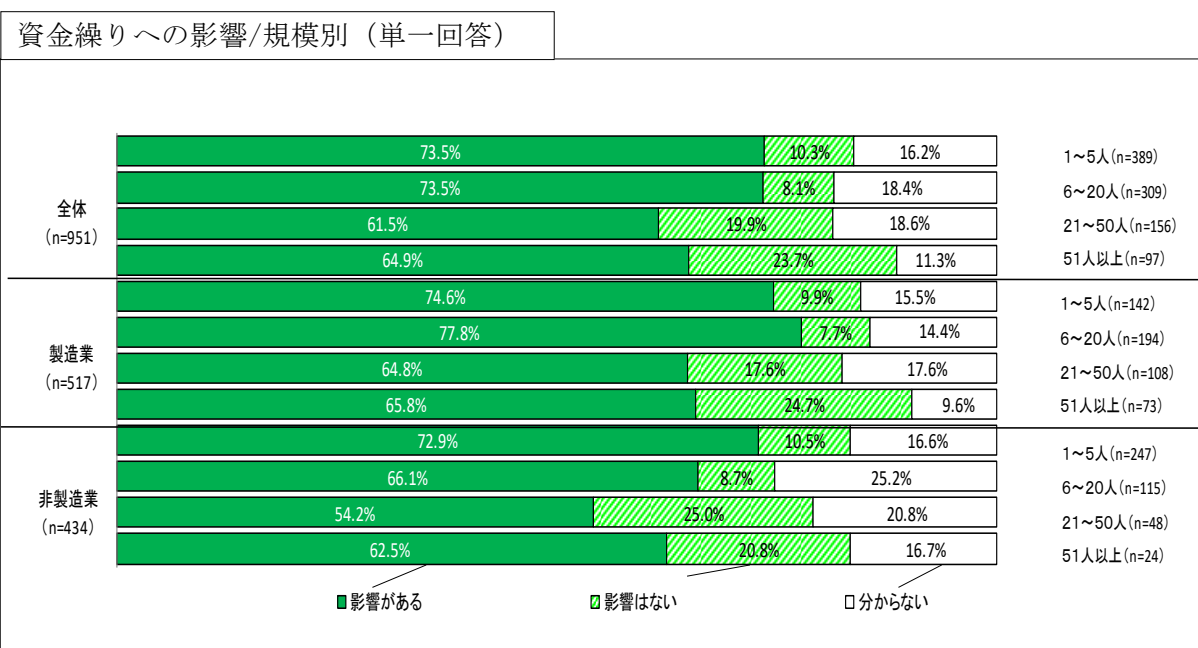
- 業種別にみると、来期の資金繰りに「影響がある」と回答した割合は、製造業（72.2%）が非製造業（68.7%）より回答割合がやや高かった。



- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」、「プラスチック製品」、「パルプ・紙・紙加工品」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「サービス業」、「卸売・小売業」で回答割合が高かった。



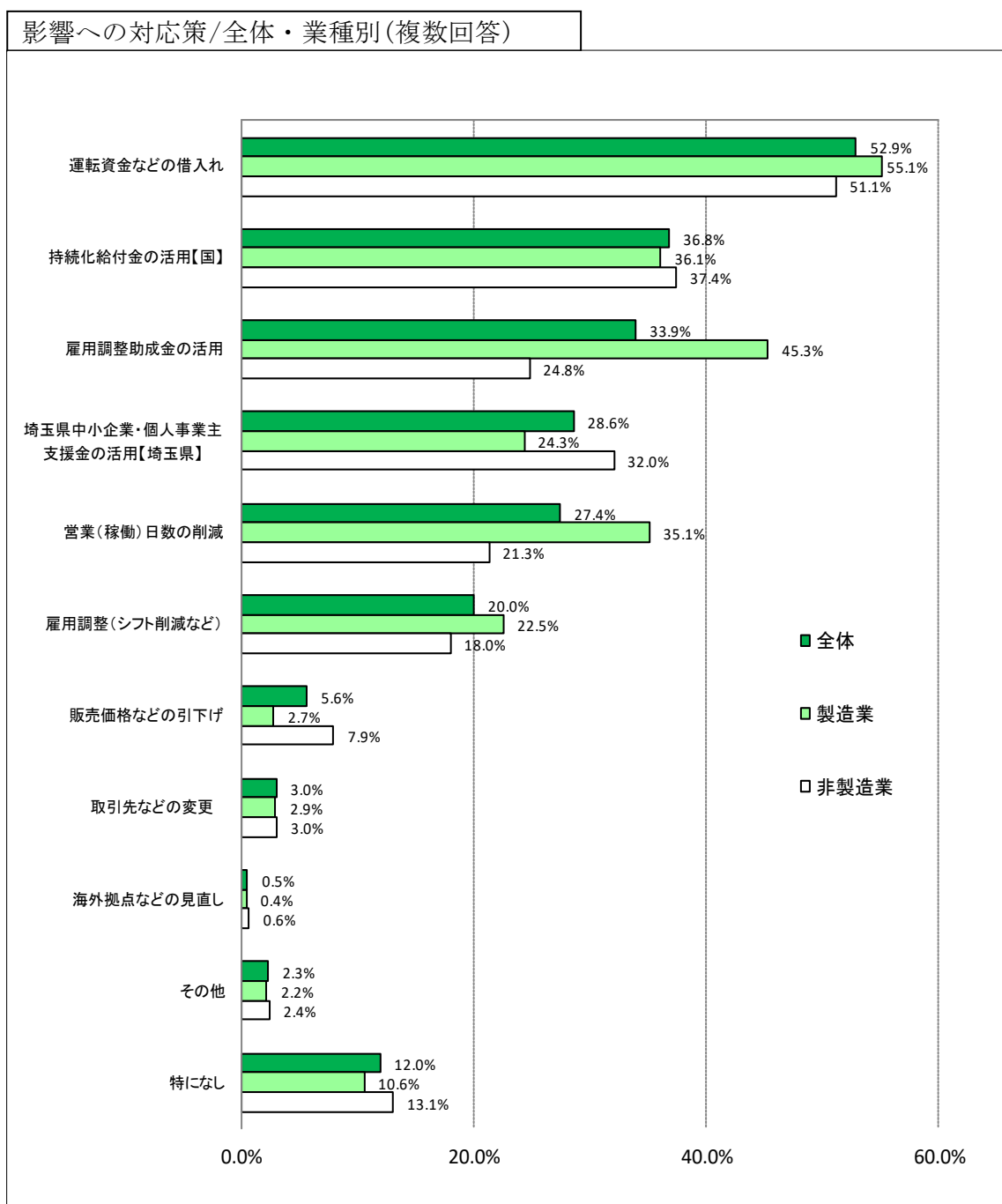
- 来期資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業を規模別でみると、全体では「1～5人」、「6～20人」で73.5%と小規模の企業で回答割合が高かった。



(5) 新型コロナウイルスの影響に対して実施した又は実施予定の対応策（複数回答）

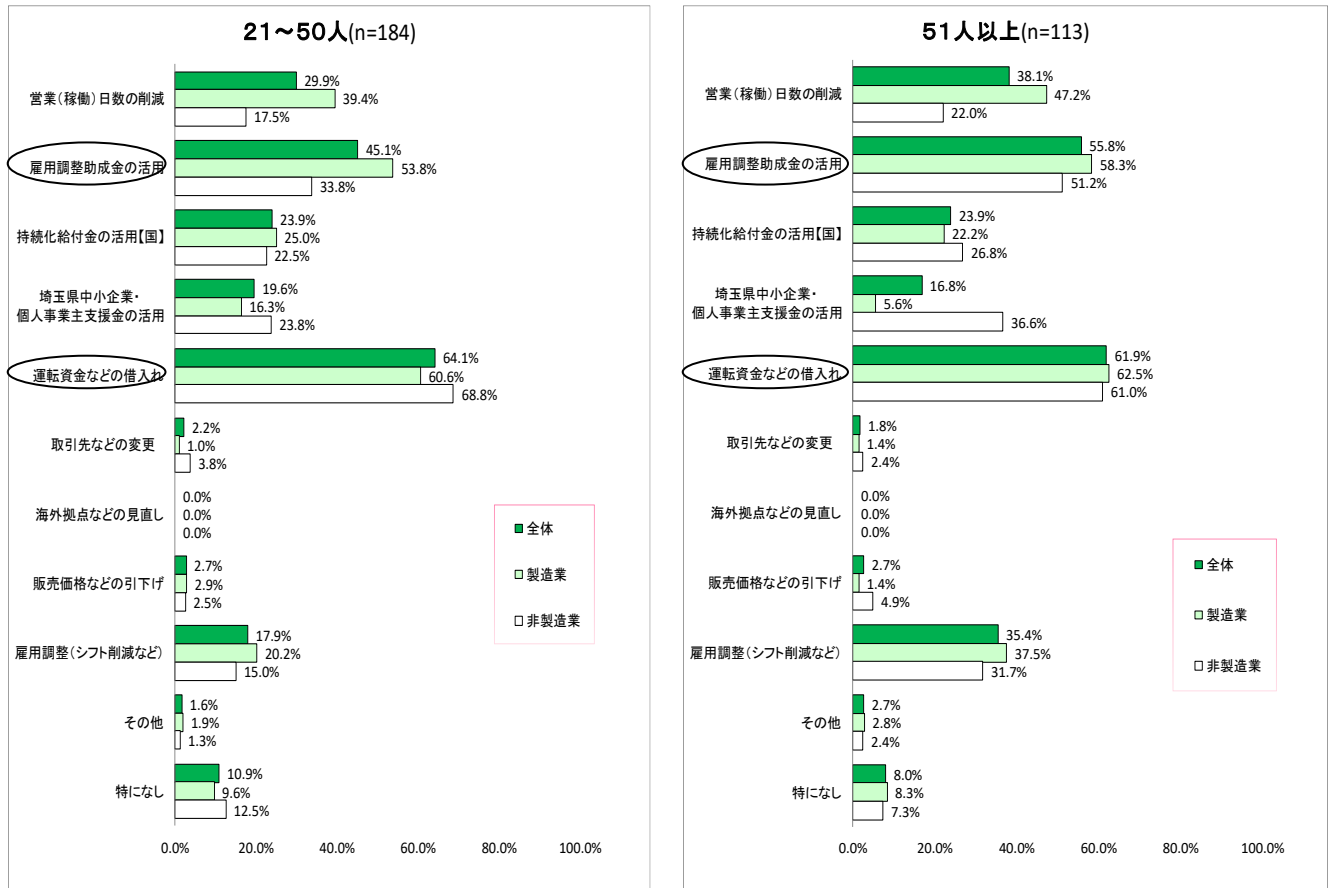
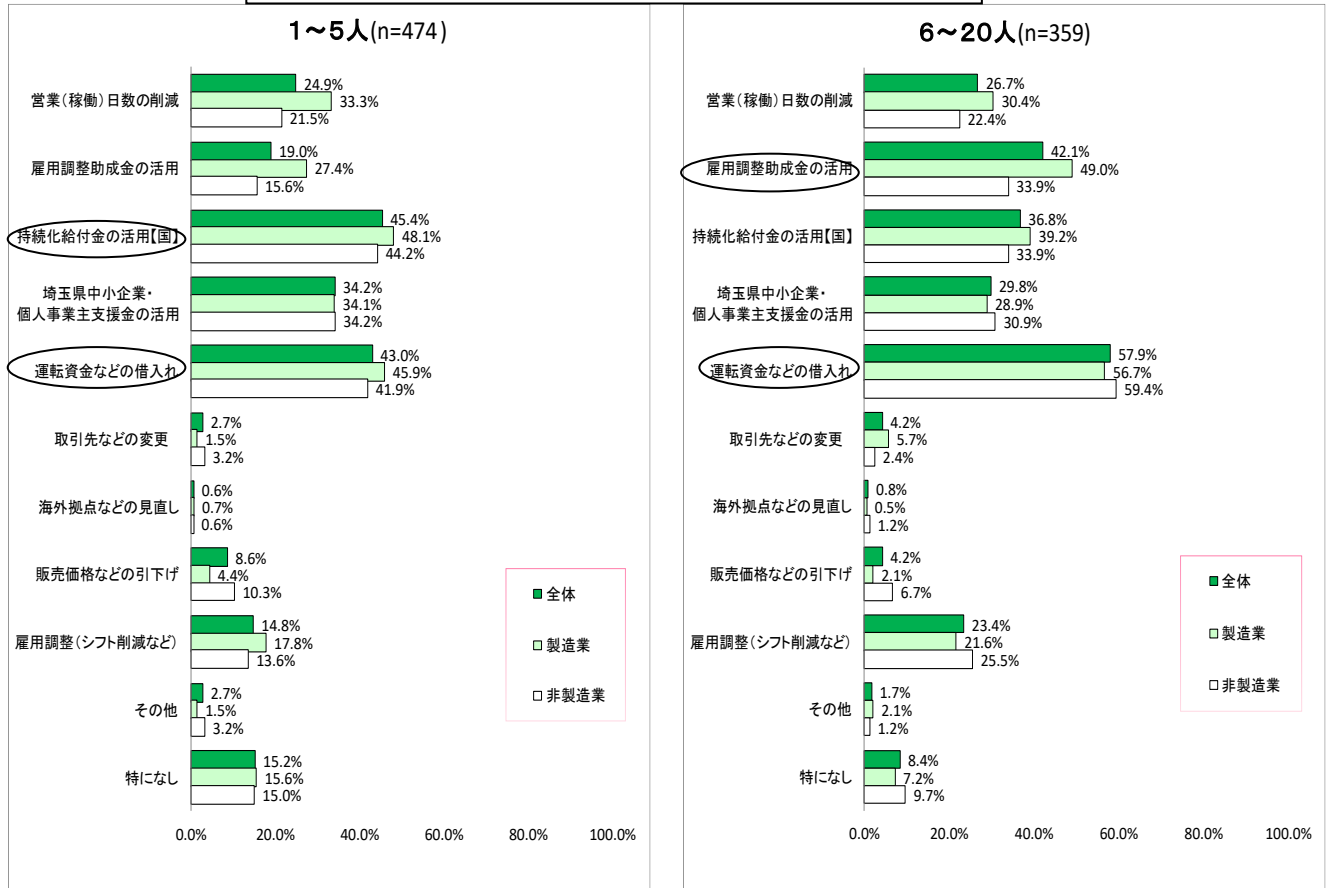
※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,358社のうち1,144社の回答割合

- (1) で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、新型コロナウイルスの影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金の借入れ」(52.9%)が最も多く、次いで「持続化給付金の活用」(36.8%)、「雇用調整助成金の活用」(33.9%)、「埼玉県中小企業・個人事業主支援金の活用」(28.6%)の順となった。
- 「運転資金の借入れ」(52.9%)については、3月の緊急調査(27.3%)から25.6ポイント増加した。



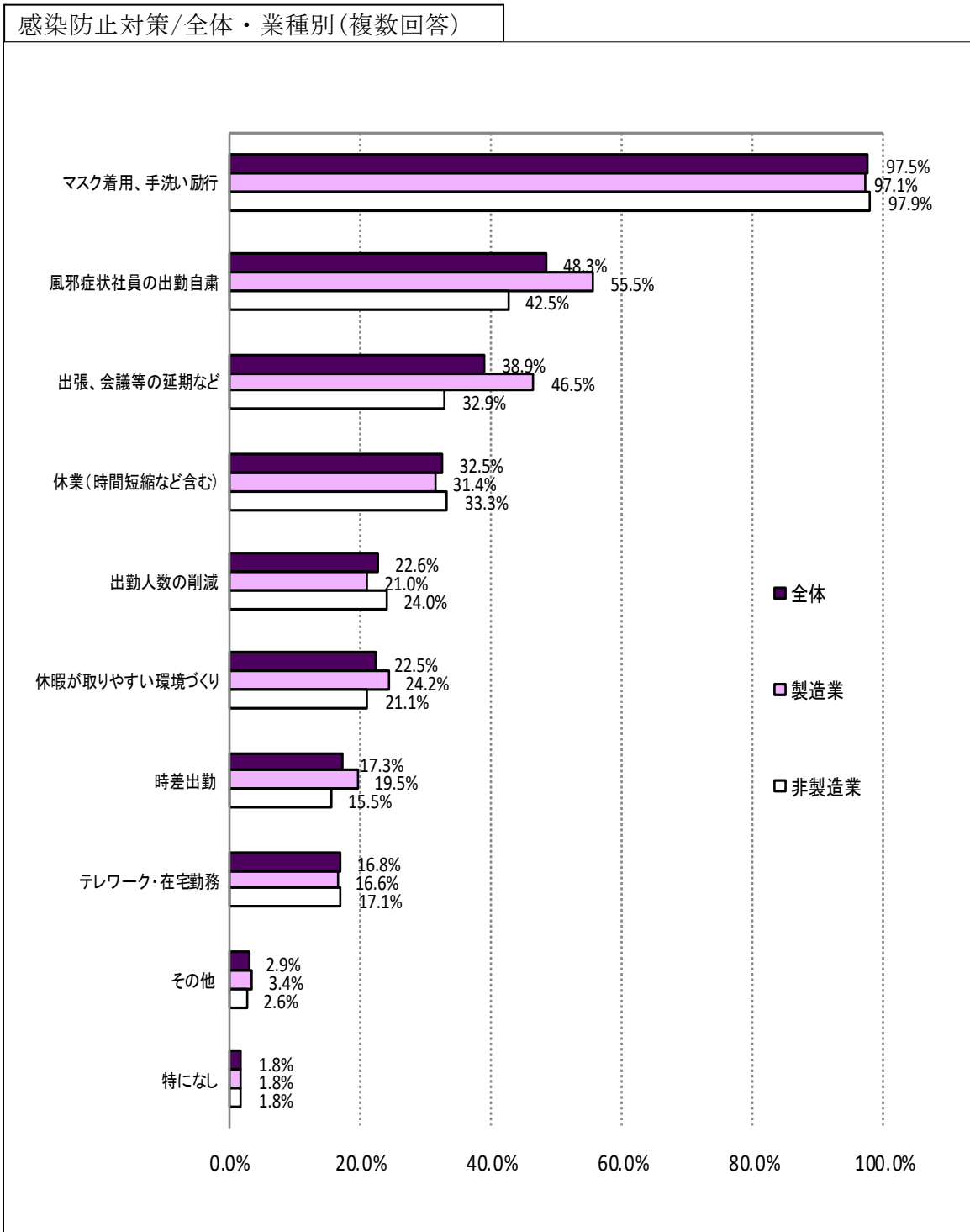
【参考】規模別

影響への対応策/規模別(複数回答)



(6) 新型コロナウイルスの感染防止対策（回答数1, 466社・複数回答）

- 新型コロナウイルスの感染防止対策について聞いたところ、全体では「マスク着用、手洗い励行」（97.5%）が最も多く、次いで「風邪症状社員の出勤自粛」（48.3%）、「出張、会議等の延期等」（38.9%）の順となった。
- 「休業（時間短縮含む）」は32.5%であった。
- 感染防止のための柔軟な働き方の推進として、「時差出勤」は17.3%（3月の緊急調査5.4%）、「テレワーク」は16.8%（同3.6%）と、いずれも3月の緊急調査時より回答割合が高くなった。

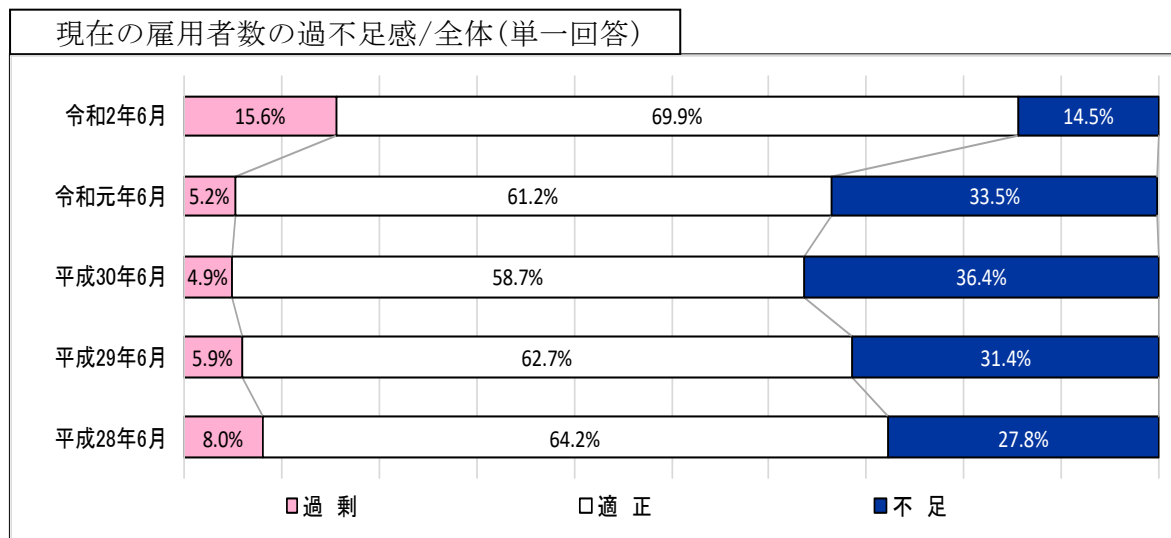


2. 雇用の過不足感について（回答数1, 522社・単一回答）

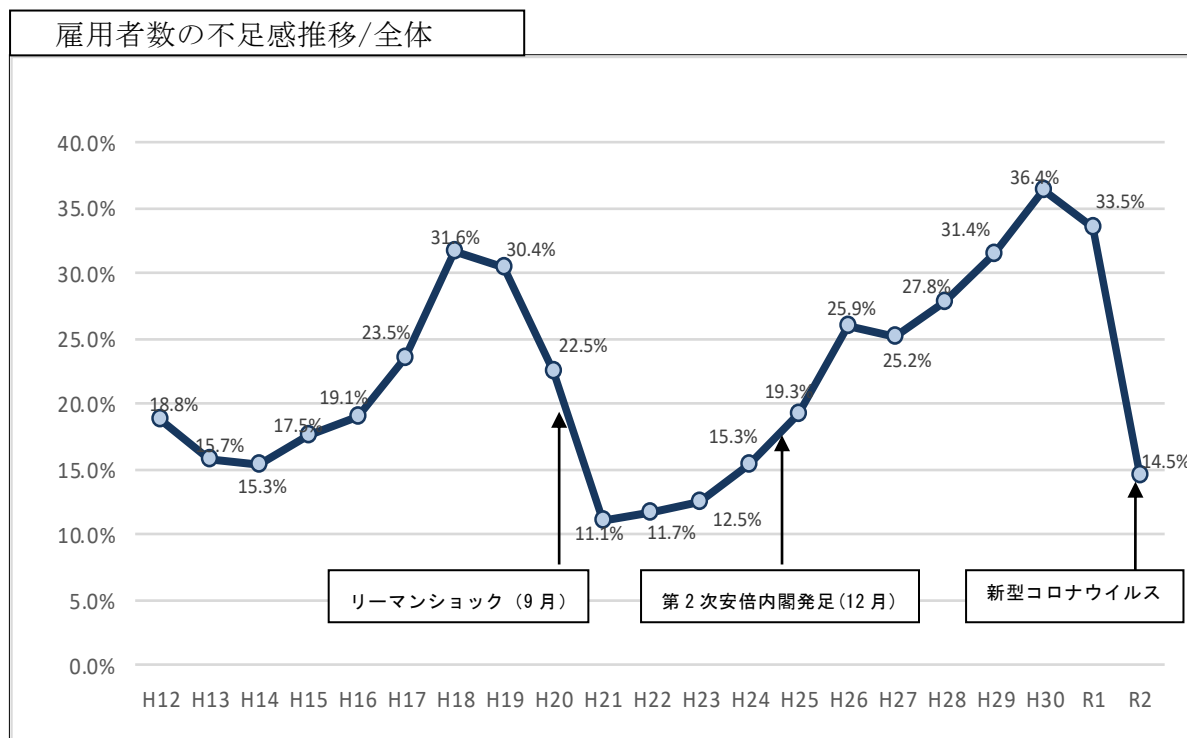
（1）現在の雇用者数の過不足感

【全体】

- 雇用者数の過不足感は、「適正」の回答割合が69.9%と最も高かった。また、9年ぶりに「過剰」が「不足」を上回った。
- 昨年の調査と比べると、「不足」は、33.5%から14.5%と19.1ポイント減少した。「適正」は8.7ポイント増加、「過剰」は10.4ポイント増加した。



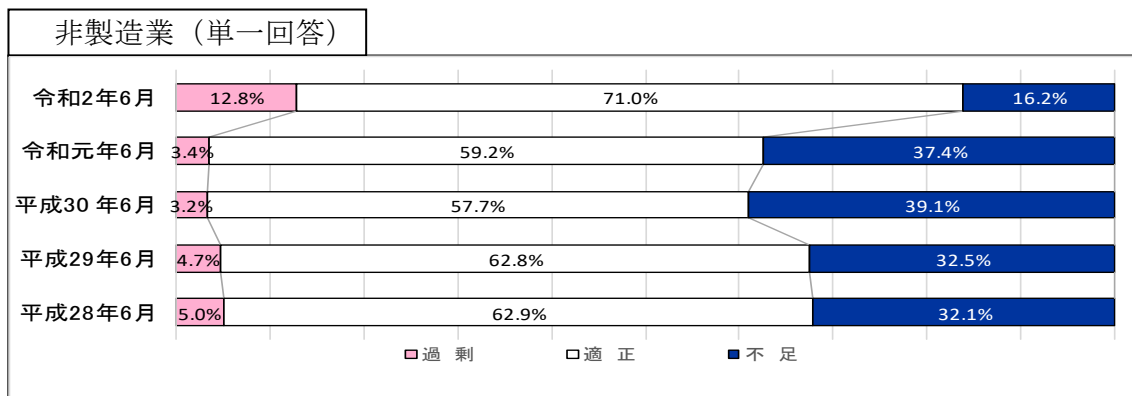
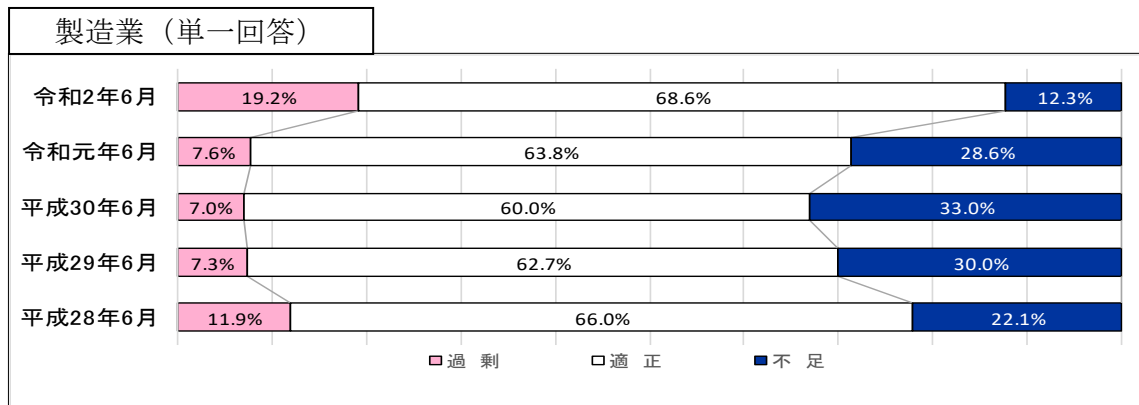
- ここ数年は人手不足感が高まっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞により、雇用者数の不足感は減少したとみられる。



※各年度6月時点の調査結果（H26は9月時点）

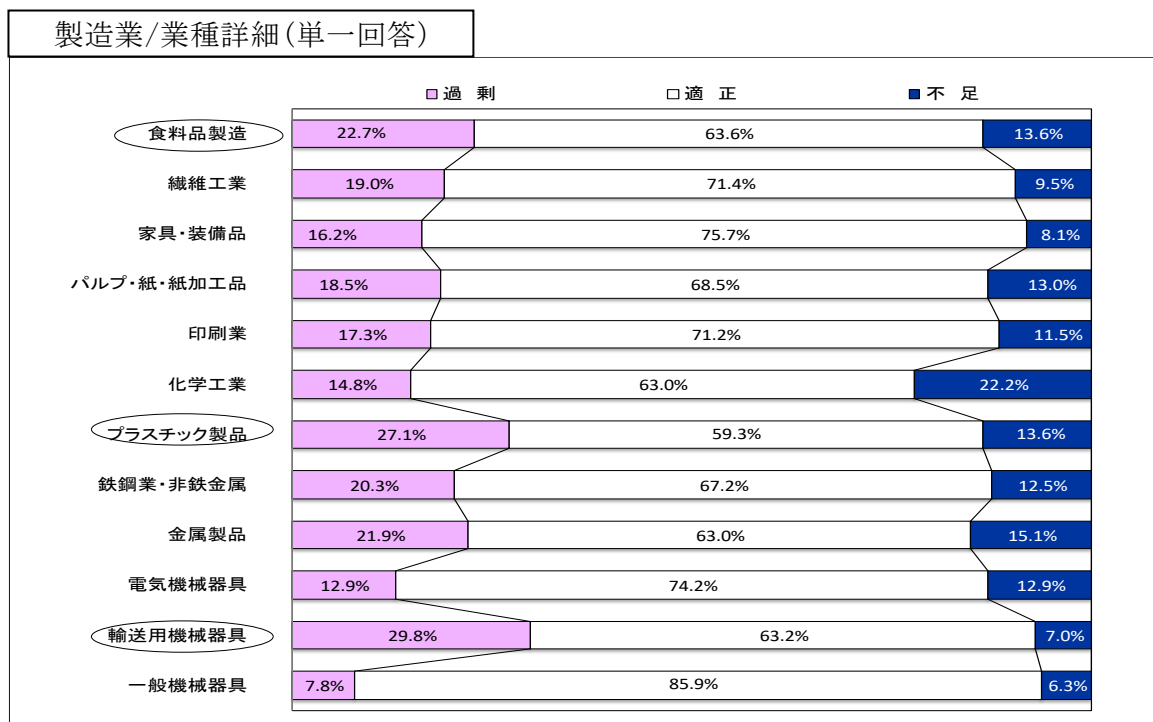
【製造業・非製造業】

○ 製造業、非製造業ともに「不足」が減少し、「過剰」、「適正」が増加した。

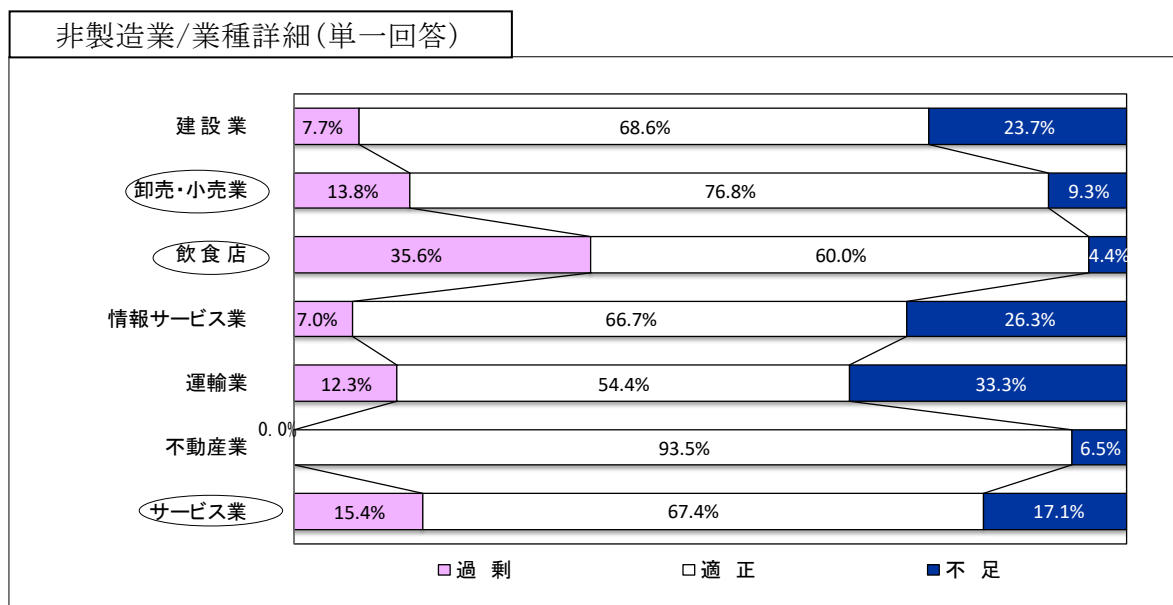


○ 過剰感が高い業種をみると、製造業では、「輸送用機械器具」（29.8%・前年比+18.1ポイント）、「プラスチック製品」（27.1%・前年比+12.0ポイント）、「食料品製造」（22.7%・前年比+17.6ポイント）の順となった。

○ 製造業は全業種で「過剰」が増加し、「不足」が減少した。

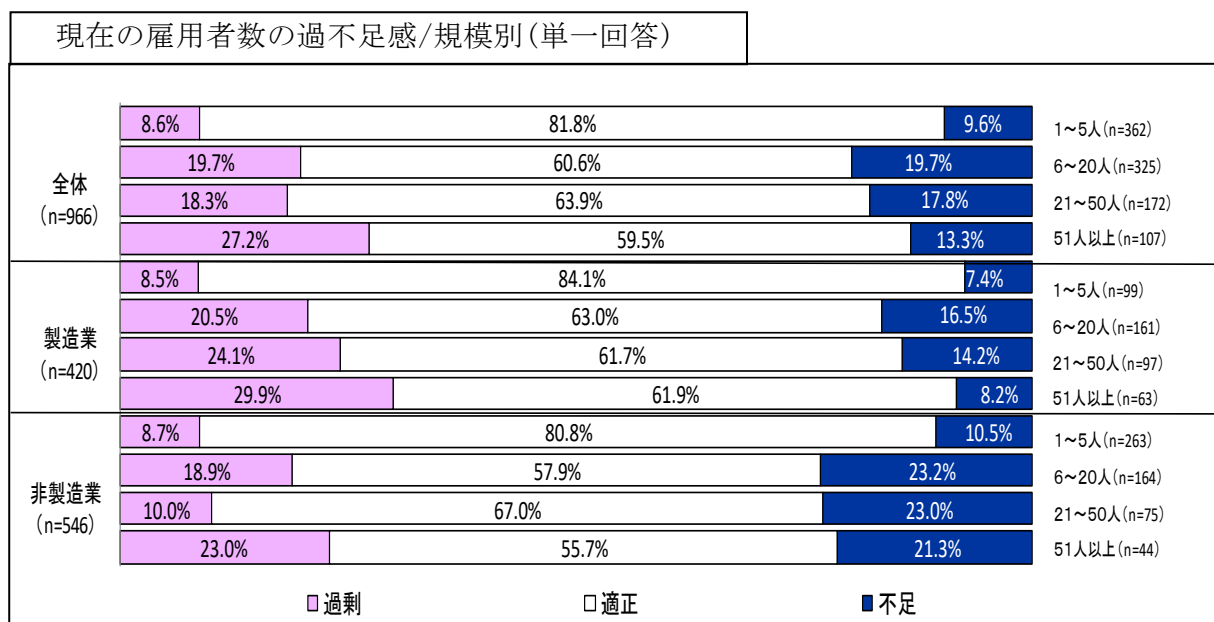


- 非製造業では、全業種で「不足」が減少し、不動産以外の6業種で「過剰」が増加した。「過剰」の回答割合が高い業種をみると、「飲食店」（35.6%・前年比+33.5ポイント）、「サービス業」（15.4%・前年比+10.8ポイント）、「卸売・小売業」（13.8%・前年比+10.0ポイント）の順となった。
- 昨年まで人手不足が深刻化していた「飲食店」（「不足」の回答割合・前年比▲45.6ポイント）や「運輸業」（「不足」の回答割合・前年比▲33.3ポイント）においても、不足感は大きく減少した。



【従業員規模別】

- 従業員規模別にみると、規模が大きいほど、過剰感が高い傾向にある。
- 全体では「過剰」と回答した割合は、従業員「1～5人」規模では8.6%だが、規模が大きいほど回答割合が高くなり、「51人以上」では27.2%であった。
- 前年の調査において、「51人以上」の非製造業では、65.6%の企業が「不足」と回答していたが、今回の調査では21.3%と44.3ポイント減少し、人手不足感が弱まった。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルスの経営への影響	
1 既にマイナスの影響が出ている 66.5%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 20.2%
3 マイナスの影響は出ていない 8.0%	4 分からない 5.4%
(2) 影響（見込み含む）の内容（複数回答）	
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 受注・売上の減少 95.4%	2 商品、部品等の仕入れ困難 14.9%
3 営業自粛（時間短縮含む） 36.9%	4 日本人客の減少 7.1%
5 外国人客の減少 2.9%	6 入金等の遅延 7.3%
7 海外拠点等の停止・縮小 2.1%	8 イベント、商談会の中止・延期 17.3%
9 その他 1.1%	
(3) 今期売上の減少見込み（前年同期比）	
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 90%以上減 5.5%	2 80～89%減 7.5%
3 70～79%減 10.6%	4 60～69%減 8.3%
5 50～59%減 15.7%	6 40～49%減 9.3%
7 30～39%減 10.6%	8 20～29%減 12.6%
9 10～19%減 10.8%	10 5～9%減 4.6%
11 5%未満減 2.0%	12 変わらない（前年同期と同じ）2.5%
(4) 来期の資金繰りへの影響	
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 影響がある 70.3%	2 影響はない 13.2%
3 分からない 16.5%	
(5) 影響への対応策（実施又は実施予定）（複数回答）	
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 営業（稼働）日数の削減 27.4%	2 雇用調整助成金の活用 33.9%
3 持続化給付金の活用【国】 36.8%	4 埼玉県中小企業・個人事業主支援金 28.6%
5 運転資金などの借入れ 52.9%	6 取引先等の変更 3.0%
7 海外拠点等の見直し 0.5%	8 販売価格等の引下げ 5.6%
9 雇用調整（シフト削減など）20.0%	10 その他 2.3%
11 特になし 12.0%	
(6) 新型コロナウイルスの感染防止対策（複数回答）	
1 マスク着用、手洗い励行 97.5%	2 風邪症状社員の出勤自粛 48.3%
3 出張、会議等の延期など 38.9%	4 休暇が取りやすい環境づくり 22.5%
5 時差出勤 17.3%	6 テレワーク 16.8%
7 出勤人数の削減 22.6%	8 休業（時間短縮含む）32.5%
9 その他 2.9%	10 特になし 1.8%

2. 雇用の過不足感について

(1) 現在の雇用者数の過不足感	
1 過剰 15.6%	2 適正 69.9%
3 不足 14.5%	